最適化法を用いた食品摂取量の提示に関する文献レビュー

研究分担者 山口美輪¹、岡田知佳¹ 研究代表者 片桐 諒子²

- 1国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
- 2千葉大学大学院情報学研究院

【研究要旨】

本研究は、日本における新たな食品ベースの食事ガイドラインを作成するための基礎資料を提供することを目的とし、最適化法を用いて食事摂取量を提示した研究のスコーピングレビューを行った。

方法: PubMed、Web of Science、Google Scholar の文献検索データベースから、最適化法を用いて一般成人の最適な食品摂取量を提案した研究を対象とした。対象者や使用データなどの基本的特徴、制約条件、最適化の分析方法、結果、限界点に関する情報を抽出し、要約した。

結果:文献検索データベースから抽出された 898 件から、最終的に 40 件を分析対象とした。全 体の 45%が環境負荷の軽減を目的に含めていた。食事摂取に関するデータは、国民栄養調査か らの利用が 65%(n=25)、独自調査からの利用が 35%(n=14)であった。最適化で最も利用されたの は線形計画法 78%(n=31)で、 包絡分析法を用いたのは 13%(n=5)であった。制約条件に含めた 栄養素数は、中央値27(最小1、最大36)で、対象国内の食事摂取基準を参照した研究が最も多 かった(47%, n=28)。制約条件には、環境負荷の指標として温室効果ガス排出量(43%)が最も多 く、次いで食品価格(35%)であった。限界点として制約条件のトレードオフが記載されていたの は、食品と栄養素(45%)、食品・栄養素と環境(25%)、食品・栄養素と価格(13%)であった。 考察:本結果から、目的に環境負荷の軽減を含めた研究が 5 割近くみられたことから、この課題が 重要視される傾向がみられた。対象研究では国民栄養調査の利用が多く、国民の平均的な食事 摂取量の最適化を図るためには有用なデータである。最適化の手法においては、線形計画法が 最も多く使用されていたが、非線形の関係を考慮した他の手法や併用も積極的に利用可能なこと が示された。包絡分析法を用いた研究では、相対的に効率的な食品の構成に焦点を置いた食事 が提案された。現時点では研究はそれほど多くないが、今後の利用増加が予想される。いずれの 最適化法も、実現性を高めることに重点をおいていた。同時に、制約条件のトレードオフは重要な 考慮事項であった。実現性を踏まえた上で、どの制約条件の優先度を上げるか、研究目的によっ

結論:本レビューは、ある条件下の最適な食品摂取量を示した研究の全体像を明らかにした。今後、最適化された食事の実装とその効果に関するさらなる研究が必要である。

A. 背景と目的

て特徴がみえた。

2025年4月から使用が予定されている「日本人の食事摂取基準(2025年版)」は、エネルギーと各栄養素の基準値が示されているが、

この基準を満たすための具体的な食品とその 摂取量についてはまだ示されていない。健康 日本21(第三次)が示す「栄養・食生活」6つ の目標を達成するためにも[1]、適切な食事 ガイドを通して、全ての世代で国民が健康的な食品選択ができることが期待される。

ドイツでは、国民に適切な食事摂取量を示 す食事ガイドラインにおいて、最適化アルゴリ ズムを用いた[2]。最適化法は、ある目標達成 のために、複数の制約(条件)の中から最も良 いものを選び出すための数学的な手法であり、 幅広い制約に対応する手法と特定の制約に 合わせた手法に分類できる[3]。最適化法の中 で代表的な手法のひとつである線形計画法は、 特定の制約に合わせて最適な解が算出される 手法である。Okubo et al.(2015) [4] は、日本 の成人において、栄養目標を達成するための 最適な食事摂取パターンを、線形計画法の最 適化モデルを用いて設計した。また、線形計 画法の考え方を応用した包絡分析法(Data Envelopment Analysis, DEA)は、評価対象の 相対的効率を測定するための手法で、複数の 入力と出力の間の相互作用を捉えることがで きる[5]。日本では、食事の文化的受容性や栄 養価が高く、価格が手ごろで、環境負荷が少 ない食事の探索を目的として包括分析法を用 いたモデルが実証された[6]。

このように、最適化法を用いて適切な食事 摂取量を示す研究が複数発表されている中で、 これらの研究をレビューした研究が存在すれ ば、日本人の適切な食事ガイドを作成する手 法として、この最適化法が有用であるかを検討 するための基礎資料となると考えられる。しか し、調理済み食品[7]、低栄養[8]、価格[9,10] を考慮した適切な食品摂取量を算出する方法 論の中で最適化法(主に線形計画法)につい て記載されたレビューはあるが、食品摂取量を 示す目的として最適化法を用いた研究の特徴 を整理した報告は、調べた限りでは見られな い。また、食事の美味しさや実現可能性など、 最適化法の考慮すべき点を整理することで、 本手法を用いる際に対応策の検討が可能に なる。

そこで本研究は、最適化法を用いて最適な

食品摂取量を示した研究の目的・対象、制約 条件、結果、限界点をレビューすることを目的 とした。。

B. 方法

本研究では、最適化法を用いて最適な食品 摂取量を示した研究を網羅的に概観するため、 バイアスリスクの評価などを行わないスコーピ ングレビューを行うこととした。

本研究では個人情報を扱わないため、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する 倫理指針」に該当しない。

1. 文献検索

文献検索データベースは、PubMed、Web of Science、Google Scholar を用いた。研究者 2 名が独立して 2024 年 5 月 30 日から 6 月 3 日の間に検索し、結果の一致を確認した。PubMed 及び Web of Science の検索式は表 1、Google Scholar の検索設定は表 2に示す。包絡分析法は、従来の最適化法を展開した手法のため、文献検索においては、検索式を別に行った。

次に、タイトルと要旨を確認する 1 次スクリーニング、原文を確認する 2 次スクリーニングを順に行った。1 次、2 次スクリーニングとも、以下の条件を基に研究を抽出した。1 次スクリーニングは研究者 2 名が独立して 2024 年 6 月 7 日から 7 月 23 日まで実施し、2 次スクリーニングは研究者 1 名が 2024 年 8 月 7 日から 2025 年 1 月 29 日まで実施し、別の 1 名が確認を行った。

- ① 最適化法 (Optimization)、または包絡 分析法 (Data Envelopment Analysis) の利用
- ② 最適な食品摂取量を提案する目的
- ③ 健康の維持増進、及び疾患予防のため の食事

- ④ 18歳以上の一般成人対象(妊産婦、および療養患者は含まない)
- ⑤ 英語の原著論文

2. 分析方法

得られた情報を基に、以下の内容で整理した。

1)対象文献の基本情報

対象文献の基本情報を把握するため、研究実施国、目的、対象者、利用データを整理した。利用データは、調査の種類(国を代表する栄養調査[以下、国民栄養調査とする]または国以外の機関が行う独自調査)、調査年、食事調査法に分類した。対象者の年齢について、65歳以上を含めた文献の合計数と全体に対する割合を算出した。

2) 分析方法と制約条件

最適化法と包絡分析法の分析方法、および制約条件を分類した。また、選択した分析法に基づき、どのような項目を制約条件として含めたかを調べた。項目は、環境負荷(温室効果ガス排出量、水・土地・化石燃料の使用量)、食品価格、食事摂取(現状のエネルギー摂取量、推奨エネルギー量、統一のエネルギー摂取量、特定食品・栄養素)に分類した。分類した項目については、該当数と全体に対する割合を算出した。

3)制約条件に含めた栄養素と基準値設定のための参照先

健康的な食事とするために制約条件に含めた栄養素数をまとめた。また、栄養素摂取量の基準値の参照先を、研究実施国の食事摂取基準、食事ガイドライン、健康的な食事指標(インデックス)、政府機関からの出版物、国連機関からの出版物、学術機関

からの出版物に分類した。栄養素数は中央 値、最小値、最大値を算出した。分類した 項目については、該当数と全体に対する割 合を算出した。

3) 摂取量を提示した食品数、結果の概要、最適化条件のトレードオフ

摂取量を提示した食品数を示し、結果の概要を示した。食品数は中央値、最小値、最大値を算出した。最適化した食品摂取量を男女別、及び世代別に提示した有無を調べた。なお、1つ以上の世代別に分析している研究は、世代別とした。

最適化法または包絡分析法に関する限界 点として、分析過程で生じた最適化条件の トレードオフに関して以下のように分類し た:食品と栄養素、食品・栄養素と価格、 食品・栄養素と環境。

C. 結果

1. 対象研究

検索式で抽出された文献 898 件 (PubMed 547 件、Web of Science 337 件, Google scholar 14 件) から重複文献を除外し、765 件で 1 次スクリーニングを実施した。対象文献の基準を満たさない 578 件を除外し、178 件を 2 次スクリーニングした結果、最終的に 40 件を分析対象とした (図 1)。

2. 対象研究の基本情報

実施国は、全体に対して 70%(n=30)が欧米であった。研究の目的の中で、健康的な食事に加えて環境負荷を含めた研究が 45%(n=18) みられた。自国の食事ガイドの作成資料としたのは、7.5%(n=3)だった。対象者は中央値1,711名(最小:31名、最大 37,687名)を対象とした。65歳以上の高齢者を含んだ研究は53%(n=21)であった。分析に用いた食事摂取量のデータは、国民栄養調査からの利用が

65% (n=25)、独自調査からの利用が 35% (n=14)であった。これらの調査の中で、食事記録法 50% (n=20)、24 時間思い出し法 43% (n=17)、 食物摂取頻度調査票(FFQ: food frequency questionnaire) 18% (n=7)、食事歴法 2.5% (n=1) によって食事調査が行われた(3 件の併用を含む)。FFQ は、24 時間思い出し法との併用の国民栄養調査 1 件以外、独自調査での利用であった。

3. 分析方法と制約条件

従来の最適化法で用いられたのは、線形 計画法 78%(n=31)、非線形計画法 10%(n=4)、 二次計画法 10%(n=2)、階層的クラスタリン グ分析 2.5%(n=1) であった。このうち、線形計 画法に加えて非線形計画法、二次計画法、ま たは階層的クラスタリング分析を併用した ものが各1件みられた。包絡分析法を用い たのは13%(n=5)であった。栄養素摂取量以外 で考慮された制約条件は(複数選択を含む)、 温室効果ガス排出量 43%(n=17)、水・土地・ 化石燃料の使用量 7.5%(n=3)、食品価格 35% (n=14)であった。総エネルギー摂取量に関し て、対象者の現状摂取量を考慮したものが 48%(n=19)、推奨量としたのは38%(n=15)、そ の他 2000 kcal/日または 2500 kcal/日で摂取 量を統一したものが 15%(n=6) みられた。

4. 制約条件に含めた栄養素

制約条件に含めた栄養素数は、中央値 27 (最小 1、最大 36)であった(表 5)。栄養素の種類と基準値は、対象国内の食事摂取基準を参照した研究が最も多く(47%, n=28)、次いで世界保健機関(WHO: World Health Organization)や国際連合食糧農業機関(FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations)などの国連機関の出版物であった(17%, n=10)(図 2)。

5. 分析結果及び制約条件のトレードオフ 提示された食品数は中央値23(最小値5、 最大値 126)であった。食品摂取量を男女別に示したものが 45%(n=18)、世代別に示したものが 23%(n=9)であった(併記含む)。全体を通して最適化されたモデルの下で食品摂取量が示されたが、全ての制約条件を適切に満たすことの限界点を記載した研究は 78%(n=31)であった。制約条件のトレードオフとして特にあげられたのは、食品と栄養素数が 45%(n=15)、食品・栄養素と価格が 13%(n=5)、食品・栄養素と環境が 25%(n=10)であった(併記含む)。

D. 考察

本研究のレビューより、ある条件下の最適な 食品摂取量を示すには、最適化法(特に線形 計画法)及び包絡分析法のモデルが有用であ ることが示唆された。ただし、制約条件がトレー ドオフになる可能性も考慮する必要がある。

7割が欧米からの報告であり、目的に環境負 荷を含めた研究は4.5割であった。地球環境 に配慮した食事への対策は、グローバルレベ ルで関心の高い課題である[11, 12]。本結果 から、環境負荷を軽減する食事に関する研究 は、欧米を中心に進んでいる可能性がある。 食事摂取のデータについては、国民栄養調査 からの利用が6割を超えていた。各国で調査 方法は異なるが、各世代の分布が比較的均等 に収集され[13]、国内の平均的な食事摂取量 の情報が得られる国民栄養調査の2次利用は、 最適化された食事の一般化を目指すためには 有用である。食事記録法及び24時間思い出 し法の食事調査法の利用の傾向は、諸外国の 国民栄養調査を調べたレビュー研究と同じで あった[14]。FFQは限られた食品数から摂取 量を推定する点で限界点はあるものの、比較 的簡易に妥当性のある摂取量が推定できるの で[15]、独自調査に有用である。

分析で用いられたのは、線形計画法が約8割と最も多かった。線形計画法は、線形の関連であることを前提に、比較的容易に定式化して最適解を求めることができる[16]。しかし、

非線形の関連を含む場合は近似的な解となることがある。非線形計画法を用いた4つの研究は、制約条件と食事摂取量の最適化に非線形の関連を仮定したことになる[17-20]。また、最適化法は、受容性を考慮した制約条件を含まない場合、最適化した食事は実現性の低い食品項目で構成される可能性がある[21]。今回の調査で対象者における現状の総エネルギー摂取量を保つことを制約条件に含めた研究が約半数みられたことから、受容性を考慮することの重要性が示唆された。

一方で、包絡分析法を使用した5つの研究は、総エネルギー摂取量を2000-2500 kcal/日に統一し、ある条件下で相対的により効率的な食品または栄養素の構成に焦点を置いていた[21-24]。包絡分析法は、実現性が高く文化的受容性が高い食事であることを前提に分析されるため、現状の総エネルギー摂取量を考慮した制約条件を設けなかったと考えられる。包絡分析法は、効率的な評価対象単位(DMU:Decision Making Unit)、ここでは食事(食品・栄養素の構成)を比較基準として、非効率な食事が現在よりも同程度かより健康的で他の条件にも近い食事が示される[21]。

また、分析に限らず食品価格は3.5割程度の研究が考慮しており、実現性を高めるためには重要な項目である。所得や家族構成によって受入れ可能な価格は異なるため、対象者に合わせた価格なのか、国内の平均的なデータから設定された価格なのか、注意が必要である。

制約条件として環境負荷を用いた半数の研究の中で、温室効果ガス排出量を用いた研究が最も多く、次いで水、土地、化石燃料の使用量であった。EATランセット委員会が示した環境負荷の指標にもこれらが含まれており、近年重要視されている[11]。EATランセット委員会は、環境負荷の少ないプラネタリーヘルスダイエットを示し、総摂取エネルギー2500 kcal/日に基づき、牛肉などの赤肉を主とする動物性

食品の摂取量を抑え、砂糖や精製穀物を削減し、植物性食品を中心とした食品構成になっている。プラネタリーヘルスダイエットと2型糖尿病の発生率の低さと関連していたことや、がんや心血管疾患の発生率が少なかったことが示された[25]。一方で、動物性食品が少ないことによる必要栄養素の摂取不足が懸念されている。最適な食品の組合せや摂取量を示すため、最適化法が利用されていると考えられる。

制約条件に含めた栄養素数は、主に対象国 の食事摂取基準が主であった。食事ガイドライ ンや政府機関からの出版物は、食事摂取基準 とも関連していることから、重要な参照先であ ることが分かる。また、WHOやFAOなどから出 版されたビタミン、ミネラル[26]やアミノ酸[27]、 脂肪酸[28]、糖類[29]の摂取に関する情報は、 国内の食事摂取基準を補足する資料として有 用である。本対象研究で健康的な食事指標と して利用されていたのは、PRIME (Preventable Risk Integrated ModEl)[30], NRF (Nutrient Rich Food Index) 9.3[31], NRD (Nutrient Rich Diet) 9.3[32], 15.3[6, 33, 34]であった。いずれ も、食事の総合的な栄養バランスを評価する ための指標であり、諸外国の食事とも比較しや すいことが利点である。

本対象研究では、示された食品数の中央値は23であった。特定の食品に焦点をあてた研究は少ないなど、研究目的によって示す食品数は異なるはずである。結果として示す食品数、および栄養素を含む制約条件に入れる項目数が多い場合は、分析が複雑になり、モデル化が難しくなると予想される。本研究結果の食品数の最大値126が、結果の解釈をする上でも現実的な上限値と考えられる。対象研究では、最適化した食品摂取量を男女別に提示したのは全体の4.5割でやや多く、世代別は約3割とやや少なかった。男女別、及び世代別の制約条件を設けることに加え、食事の特性を踏まえた最適化の食品摂取量を示すことは、今後の実装の点から重要である。また、制

約条件のトレードオフも重要な検討事項である。 必須とする制約条件を狭めると、他の制約条件が満たし難くなる傾向にある。また、実現可能性を重視する場合は、現在の食事からの改善の程度が低くなる可能性もある。最適化を検討する際は、制約条件のトレードオフは発生することを前提とする必要がある。

本研究は、対象者個々の食事摂取量のデータを用いた最適化法の分析方法と結果について整理した。研究によっては、国内の家計調査[35]や、FAO(国際連合食糧農業機関)が提供する、諸外国の食料需給に関する包括的なデータベースなどを用いて平均化した食事摂取量のデータを用いた研究も存在する[36]。ただし、性別や世代別などの対象者の特徴に沿った食事ガイドラインを作成するためには、対象者の基本情報の整理を含めた本レビューが重要な資料となる。

しかし、本研究にはいくつかの限界点が存 在する。1つ目は、選択バイアスである。2名の 研究者によって確認を行ったものの、対象研 究の見落としは否定できない。また、検索デー タベースが3種類に限られたことも、抽出研究 が限定された可能性がある。2つ目は、本研究 は、食事の最適化に関する研究について包 括的に理解するためにスコーピングレビューを 用い、対象研究の質的な評価は加味しなかっ た。今後、システマティックレビューや、最適化 の食事の効果についてのメタアナリシスが必 要となる。3つ目は、本研究によって最適化さ れた食事の実現性の程度は明らかにされなか った。実装化のためには、科学的根拠に基づ く介入を日常の食事として実施するときの阻害 要因や促進要因の検証が必要である。

E. 結論

本研究により、食事の最適化に用いる手法は線形計画法が最も多く、包絡分析法は現在の食事や食文化を保ちながら環境への負荷を抑制させることを重視した研究に用いられてい

たことが明らかになった。 日本の新たな食品 ベースの食事ガイドライン作成のためには、目 的を明確化し、最適化の手法を決定すること が重要である。

- F. 健康危険情報 なし
- G. 研究発表
 - 1. 論文発表なし
 - 2. 学会発表なし
- H. 知的所有権の出願・登録状況
 - 1. 特許取得なし
 - 2. 実用新案登録なし
 - 3. その他 なし
- I. 参考文献
- 1. 健康日本 21 (第三次)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku nitsuite/bunya/kenkou iryou/kenko u/kenkounippon21 00006.html]

- German Nutrition Society (DGE)
 Gut essen und trinken die
 DGE-Empfehlungen. In.; 2024.
- 3. Shamir R: The Efficiency of the Simplex Method: A Survey.

 Management Science 2019,
 33(3):301-334.
- 4. Okubo H, Sasaki S, Murakami K, Yokoyama T, Hirota N, Notsu A, Fukui M, Date C: **Designing**

- optimal food intake patterns to achieve nutritional goals for Japanese adults through the use of linear programming optimization models. $Nutr\,J\,2015,\,14:57.$
- 5. Anderson TR, Rouse P, Borja R, Hernandez IP, Tobar F, Setiowijoso L: Extending Productivity Research Frontiers: DEA Resource of Datasets and Errata. Journal of Productivity Analysis 2003, 19(2):271-275.
- 6. Sugimoto M, Temme EHM,
 Biesbroek S, Kanellopoulos A,
 Okubo H, Fujiwara A, Asakura K,
 Masayasu S, Sasaki S, Van't Veer P:
 Exploring culturally acceptable,
 nutritious, affordable and low
 climatic impact diet for Japanese
 diets: proof of concept of applying a
 new modelling approach using data
 envelopment analysis. Br J Nutr
 2022, 128(12):2438-2452.
- 7. Osendarp S, Rogers B, Ryan K,
 Manary M, Akomo P, Bahwere P,
 Belete H, Zeilani M, Islam M,
 Dibari F et al. Ready-to-use foods
 for management of moderate acute
 malnutrition: considerations for
 scaling up production and use in
 programs. Food Nutr Bull 2015,
 36(1 Suppl):S59-64.
- Mahal A, Karan AK: Adequacy of dietary intakes and poverty in India: trends in the 1990s. Econ Hum Biol 2008, 6(1):57-74.
- 9. Henson S:
 LINEAR-PROGRAMMING
 ANALYSIS OF CONSTRAINTS
 UPON HUMAN DIETS. Journal of

- *Agricultural Economics* 1991, **42**(3):380-393.
- 10. Fletcher LR, Soden PM, Zinober
 ASI: LINEAR-PROGRAMMING
 TECHNIQUES FOR THE
 CONSTRUCTION OF PALATABLE
 HUMAN DIETS. Journal of the
 Operational Research Society 1994,
 45(5):489-496.
- 11. The Eat-Lancet Commission: Summary Report of the EAT-Lancet Commission: Food Planet Health. In.; 2019.
- 12. Food and Agriculture Organization of the United Nations, World Health Organization: Sustainable healthy diets Guiding principles. In. Rome; 2019.
- 13. 越田 詠美子, 岡田 知佳, 岡田 恵美子, 松本 麻衣, 村井 詩子, 瀧本 秀美:
 日本と諸外国における国を代表する栄養調査の比較. 栄養学雑誌 2019,
 77(6):183-192.
- 14. Okada E, Nakade M, Hanzawa F, Murakami K, Matsumoto M, Sasaki S, Takimoto H: National Nutrition Surveys Applying Dietary Records or 24-h Dietary Recalls with Questionnaires: A Scoping Review. Nutrients 2023, 15(22):4739.
- 15. Cade J, Thompson R, Burley V, Warm D: Development, validation and utilisation of food-frequency questionnaires - a review. Public Health Nutr 2002, 5(4):567-587.
- 16. Billionnet A: Redundancy Allocation for Series-Parallel Systems Using Integer Linear Programming. IEEE Transactions on Reliability 2008, 57(3):507-516.
- 17. Dussiot A, Fouillet H, Wang J,

- Salomé M, Huneau JF, Kesse-Guyot E, Mariotti F: Modeled healthy eating patterns are largely constrained by currently estimated requirements for bioavailable iron and zinc-a diet optimization study in French adults. *The American journal of clinical nutrition* 2022, 115(3):958-969.
- 18. Kesse-Guyot E, Allès B, Brunin J,
 Fouillet H, Dussiot A, Mariotti F,
 Langevin B, Berthy F, Touvier M,
 Julia C et al: Nutritionally
 adequate and environmentally
 respectful diets are possible for
 different diet groups: an optimized
 study from the NutriNet-Santé
 cohort, vol. 116. United States;
 2022.
- 19. Scarborough P, Kaur A, Cobiac L, Owens P, Parlesak A, Sweeney K, Rayner M: Eatwell Guide: modelling the dietary and cost implications of incorporating new sugar and fibre guidelines. BMJ open 2016, 6(12):e013182.
- 20. Barré T, Perignon M, Gazan R,
 Vieux F, Micard V, Amiot MJ,
 Darmon N: Integrating nutrient
 bioavailability and co-production
 links when identifying sustainable
 diets: How low should we reduce
 meat consumption? PloS one 2018,
 13(2):e0191767.
- 21. Kanellopoulos A, Gerdessen JC,
 Ivancic A, Geleijnse JM,
 Bloemhof-Ruwaard JM, Van't Veer
 P: Designing healthier and
 acceptable diets using data
 envelopment analysis. Public

- health nutrition 2020, 23(13):2290-2302.
- 22. Mertens E, Kuijsten A,
 Kanellopoulos A, Dofková M,
 Mistura L, D'Addezio L, Turrini A,
 Dubuisson C, Havard S, Trolle E et
 al: Improving health and carbon
 footprints of European diets using a
 benchmarking approach. Public
 health nutrition 2021,
 24(3):565-575.
- 23. Sugimoto M, Temme EHM,
 Biesbroek S, Kanellopoulos A,
 Okubo H, Fujiwara A, Asakura K,
 Masayasu S, Sasaki S, Van't Veer P:
 Exploring culturally acceptable,
 nutritious, affordable and low
 climatic impact diet for Japanese
 diets: proof of concept of applying a
 new modelling approach using data
 envelopment analysis. The British
 journal of nutrition 2022,
 128(12):2438-2452.
- 24. Mertens E, Biesbroek S, Dofková M,
 Mistura L, D'Addezio L, Turrini A,
 Dubuisson C, Havard S, Trolle E,
 Geleijnse J et al: Potential Impact
 of Meat Replacers on Nutrient
 Quality and Greenhouse Gas
 Emissions of Diets in Four
 European Countries.

 SUSTAINABILITY 2020, 12(17).
- 25. Ojo O, Jiang Y, Ojo OO, Wang X: The Association of Planetary Health Diet with the Risk of Type 2 Diabetes and Related Complications: A Systematic Review. Healthcare (Basel) 2023, 11(8).
- 26. World Health Organization, Food

- and Agriculture Organization of the United Nations: Vitamin and mineral requirements in human nutrition. In., 2nd ed edn. Geneva (Switzerland); Rome (Italy); 2004.
- 27. World Health Organization, Food and Agriculture Organization of the United Nations, United Nations
 University,: Protein and Amino Acid
 Requirements in Human Nutrition:
 Report of a Joint FAO/WHO/UNU
 Expert Consultation. In. Geneva:
 World Health Organization; 2007.
- 28. Food and Agriculture Organization of the United Nations, World Health Organization: Interim Summary of Conclusions and Dietary Recommendations on Total Fat & Fatty Acids, From the Joint FAO/WHO Expert Consultation on Fats and Fatty Acids in Human Nutrition. In. Geneva: World Health Organization; 2008.
- 29. World Health Organization: Guideline: Sugars intake for adults and children. In. Geneva: World Health Organization; 2015.
- 30. Verly E, Jr., Machado Í E, Meireles AL, Nilson EAF: Avoidable diet-related deaths and cost-of-illness with culturally optimized modifications in diet: The case of Brazil. *PLoS One* 2023, 18(7):e0288471.
- 31. Vieux F, Maillot M, C DR,
 Drewnowski A: Designing Optimal
 Breakfast for the United States
 Using Linear Programming and the
 NHANES 2011-2014 Database: A
 Study from the International
 Breakfast Research Initiative

- (IBRI). Nutrients 2019, 11(6).
- 32. Kanellopoulos A, Gerdessen JC,
 Ivancic A, Geleijnse JM,
 Bloemhof-Ruwaard JM, Van't Veer
 P: Designing healthier and
 acceptable diets using data
 envelopment analysis. Public
 Health Nutr 2020,
 23(13):2290-2302.
- 33. Mertens E, Kuijsten A,
 Kanellopoulos A, Dofková M,
 Mistura L, D'Addezio L, Turrini A,
 Dubuisson C, Havard S, Trolle E et
 al: Improving health and carbon
 footprints of European diets using a
 benchmarking approach. Public
 Health Nutr 2021, 24(3):565-575.
- 34. Mertens E, Biesbroek S, Dofková M,
 Mistura L, D'Addezio L, Turrini A,
 Dubuisson C, Havard S, Trolle E,
 Geleijnse JM et al. Potential Impact
 of Meat Replacers on Nutrient
 Quality and Greenhouse Gas
 Emissions of Diets in Four
 European Countries. Sustainability
 2020, 12(17).
- 35. Eini-Zinab H, Sobhani SR,
 Rezazadeh A: Designing a healthy,
 low-cost and environmentally
 sustainable food basket: an
 optimisation study. Public Health
 Nutr 2021, 24(7):1952-1961.
- 36. Liu X, Xin L, Li X: The global nutrition can be greatly improved with diet optimization. Resources, Conservation and Recycling 2024, 202:107343.
- 37. Alaini R, Rajikan R, Elias SM: **Diet**optimization using linear
 programming to develop low cost

- cancer prevention food plan for selected adults in Kuala Lumpur, Malaysia. *BMC Public Health* 2019, 19(Suppl 4):546.
- 38. Brink E, van Rossum C,
 Postma-Smeets A, Stafleu A,
 Wolvers D, van Dooren C, Toxopeus
 I, Buurma-Rethans E, Geurts M,
 Ocké M: Development of healthy
 and sustainable food-based dietary
 guidelines for the Netherlands.
 Public Health Nutr 2019,
 22(13):2419-2435.
- 39. Brouzes CMC, Darcel N, Tomé D,
 Bourdet-Sicard R, Youssef Shaaban
 S, Gamal El Gendy Y, Khalil H,
 Ferguson E, Lluch A: Local Foods
 Can Increase Adequacy of
 Nutrients Other than Iron in Young
 Urban Egyptian Women: Results
 from Diet Modeling Analyses. J
 Nutr 2021, 151(6):1581-1590.
- 40. Clerfeuille E, Maillot M, Verger EO, Lluch A, Darmon N, Rolf-Pedersen N: Dairy products: how they fit in nutritionally adequate diets. *J Acad Nutr Diet* 2013, **113**(7):950-956.
- 41. Darmon N, Ferguson EL, Briend A:
 Impact of a cost constraint on
 nutritionally adequate food choices
 for French women: an analysis by
 linear programming. J Nutr Educ
 Behav 2006, 38(2):82-90.
- 42. Donati M, Menozzi D, Zighetti C,
 Rosi A, Zinetti A, Scazzina F:
 Towards a sustainable diet
 combining economic, environmental
 and nutritional objectives. Appetite
 2016. 106:48-57.
- 43. Dos Santos Q, Sichieri R, Darmon

- N, Maillot M, Verly-Junior E: Food choices to meet nutrient recommendations for the adult Brazilian population based on the linear programming approach.

 Public Health Nutr 2018,
 21(8):1538-1545.
- 44. Dussiot A, Fouillet H, Perraud E, Salomé M, Huneau JF, Kesse-Guyot E, Mariotti F: Nutritional issues and dietary levers during gradual meat reduction A sequential diet optimization study to achieve progressively healthier diets. Clin Nutr 2022, 41(12):2597-2606.
- 45. Gao X, Wilde PE, Maras JE,
 Bermudez OI, Tucker KL: The
 maximal amount of α-tocopherol
 intake from foods alone in US
 adults (1994-1996 CSFII) An
 analysis by linear programming. In:
 Vitamin E and Health. Volume
 1031, edn. Edited by Kelly F,
 Meydani M, Packer L; 2004:
 385-386.
- 46. Hallinan S, Rose C, Buszkiewicz J, Drewnowski A: Some Ultra-Processed Foods Are Needed for Nutrient Adequate Diets: Linear Programming Analyses of the Seattle Obesity Study. Nutrients 2021, 13(11).
- 47. Horgan GW, Perrin A, Whybrow S, Macdiarmid JI: Achieving dietary recommendations and reducing greenhouse gas emissions: modelling diets to minimise the change from current intakes. Int J Behav Nutr Phys Act 2016, 13:46.
- 48. Johnson-Down L, Willows N, Kenny

- TA, Ing A, Fediuk K, Sadik T, Chan HM, Batal M: Optimisation modelling to improve the diets of First Nations individuals. *J Nutr Sci* 2019. **8**:e31.
- 49. Kramer GF, Tyszler M, Veer PV,
 Blonk H: Decreasing the overall
 environmental impact of the Dutch
 diet: how to find healthy and
 sustainable diets with limited
 changes. Public Health Nutr 2017,
 20(9):1699-1709.
- 50. Macdiarmid JI, Kyle J, Horgan GW, Loe J, Fyfe C, Johnstone A, McNeill G: Sustainable diets for the future: Can we contribute to reducing greenhouse gas emissions by eating a healthy diet? Am J Clin Nutr 2012, 96(3):632-639.
- 51. Maillot M, Vieux F, Amiot MJ,
 Darmon N: Individual diet
 modeling translates nutrient
 recommendations into realistic and
 individual-specific food choices. Am
 J Clin Nutr 2010, 91(2):421-430.
- 52. Maillot M, Drewnowski A: Energy Allowances for Solid Fats and Added Sugars in Nutritionally Adequate U.S. Diets Estimated at 17-33% by a Linear Programming Model. Journal of Nutrition 2011, 141(2):333-340.
- Maillot M, Drewnowski A: A
 Conflict Between Nutritionally
 Adequate Diets and Meeting the
 2010 Dietary Guidelines for Sodium.
 American Journal of Preventive

Medicine 2012, 42(2):174-179.

54. Maillot M, Monsivais P,Drewnowski A: Food pattern

- modeling shows that the 2010 Dietary Guidelines for sodium and potassium cannot be met simultaneously. *Nutr Res* 2013, 33(3):188-194.
- Masino T, Colombo PE, Reis K,
 Tetens I, Parlesak A:
 Climate-friendly, health-promoting,
 and culturally acceptable diets for
 German adult omnivores,
 pescatarians, vegetarians, and
 vegans a linear programming
 approach. Nutrition 2023,
 109:111977.
- 56. Masset G, Monsivais P, Maillot M, Darmon N, Drewnowski A: Diet optimization methods can help translate dietary guidelines into a cancer prevention food plan. J Nutr 2009, 139(8):1541-1548.
- 57. Perignon M, Masset G, Ferrari G, Barré T, Vieux F, Maillot M, Amiot MJ, Darmon N: How low can dietary greenhouse gas emissions be reduced without impairing nutritional adequacy, affordability and acceptability of the diet? A modelling study to guide sustainable food choices. Public Health Nutr 2016, 19(14):2662-2674.
- 58. Sobhani SR, Rezazadeh A, Omidvar N, Eini-Zinab H: Healthy diet: a step toward a sustainable diet by reducing water footprint. *J Sci Food Agric* 2019, **99**(8):3769-3775.
- 59. Song GB, Li MJ, Fullana-i-Palmer P, Williamson D, Wang YX: Dietary changes to mitigate climate change and benefit public health in China.

- Science of the Total Environment 2017, **577**:289-298.
- 60. Vieux F, Perignon M, Gazan R,
 Darmon N: Dietary changes needed
 to improve diet sustainability: are
 they similar across Europe? Eur J
 Clin Nutr 2018, 72(7):951-960.
- 61. Zahra NL, Chandra DN, Mansyur M, Fahmida U: Designing Optimal Food-Based Recommendations and Nutrient-Dense Canteen Menu for Oil and Gas Workers Using Linear Programming: A Preliminary Study in Oil and Gas Worksite in East Kalimantan, Indonesia. Nutrients 2023, 15(19).
- 62. Barré T, Perignon M, Gazan R,
 Vieux F, Micard V, Amiot MJ,
 Darmon N: Integrating nutrient
 bioavailability and co-production
 links when identifying sustainable
 diets: How low should we reduce
 meat consumption? PLoS One 2018,
 13(2):e0191767.
- 63. Grasso AC, Olthof MR, van Dooren C, Broekema R, Visser M, Brouwer IA: Protein for a Healthy Future: How to Increase Protein Intake in an Environmentally Sustainable Way in Older Adults in the Netherlands. J Nutr 2021, 151(1):109-119.
- 64. Eustachio Colombo P, Elinder LS,
 Nykänen EA, Patterson E, Lindroos
 AK, Parlesak A: Developing a novel
 optimisation approach for keeping
 heterogeneous diets healthy and
 within planetary boundaries for
 climate change. Eur J Clin Nutr
 2024, 78(3):193-201.

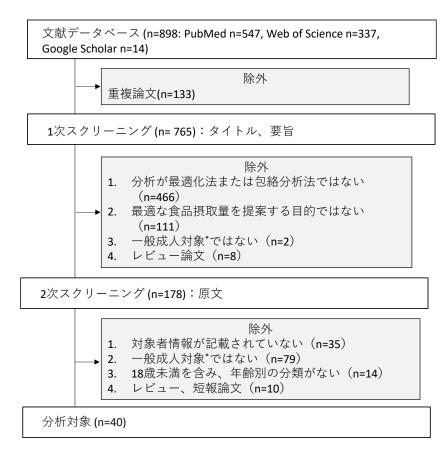
- 65. Dussiot A, Fouillet H, Wang J,
 Salomé M, Huneau JF, Kesse-Guyot
 E, Mariotti F: Modeled healthy
 eating patterns are largely
 constrained by currently estimated
 requirements for bioavailable iron
 and zinc-a diet optimization study
 in French adults. Am J Clin Nutr
 2022, 115(3):958-969.
- 66. Kesse-Guyot E, Allès B, Brunin J, Fouillet H, Dussiot A, Mariotti F, Langevin B, Berthy F, Touvier M, Julia C et al. Nutritionally adequate and environmentally respectful diets are possible for different diet groups: an optimized study from the NutriNet-Santé cohort. Am J Clin Nutr 2022, 116(6):1621-1633.
- 67. Scarborough P, Kaur A, Cobiac L,
 Owens P, Parlesak A, Sweeney K,
 Rayner M: Eatwell Guide:
 modelling the dietary and cost
 implications of incorporating new
 sugar and fibre guidelines. BMJ
 Open 2016, 6(12):e013182.
- 68. Nordman M, Lassen AD, Stockmarr A, van 't Veer P, Biesbroek S, Trolle E: Exploring healthy and climate-friendly diets for Danish adults: an optimization study using quadratic programming. Frontiers in Nutrition 2023, 10.
- 69. Heerschop SN, Kanellopoulos A,
 Biesbroek S, van 't Veer P: Shifting
 towards optimized healthy and
 sustainable Dutch diets: impact on
 protein quality. Eur J Nutr 2023,
 62(5):2115-2128.

表 1 文献データベース (PubMed、Web of Science) の検索式と抽出文献数

検索式	PubMed 抽出件数	Web of Science 抽出件数
(food OR dietary OR intake) AND ("diet optim*" OR "optim* diet" OR "food optim*" OR "optim* food" OR "linear programming" OR "data envelopment analysis") フィルター: Full text, Humans, English	547	337

表 2 文献データベース (Google Scholar) の検索設定と抽出文献数

検索の詳細設定	最適化法	包絡分析法
語順も含め完全一致*	"diet optimization"	"data envelopment analysis"
いずれかのキーワードを含 む	"food" "diet" "optimization"	"food" "diet" "optimization"
含めないキーワード	"economic"	"economic"
言語;地域;最終更新;サイトまたはドメイン;検索対象の範囲	英語;全て;指定なし;.edu;そ のページのリンク内	英語;全て;指定な し;.edu;そのページのリ ンク内
抽出件数	5	9



*一般成人は18歳以上で、妊産婦、及び療養患者は含まない。

図 1. 対象文献選定の流れ

表 3 対象研究の基本情報

				食事データ			
著者	実施国	目的	対象者	国民栄養調査	独自調査	調査年	食事調査法
Alaini et al. 2019[37]	マレーシア	がんのリスクを防ぐ低価格 の食事メニューの検討	19歳以上(大学学生および教職員)、男女 100人		調査名なし	2007	食事記録法
Brinket al. 2019[38]	オランダ	健康的で環境負荷の少ない 食事ガイド作成法の提示	19-30、31-50、51-69、 70 歳以上、人数不明 ª	DNFCS		2005-12	24 時間思い 出し法
Brouzes et al. 2021[39]	エジプト	健康的な食事を提示するために栄養素強化食品の必要性の検討	19-30 歳、女性 130 人		調査名なし	2016-17	食事記録法
Clerfeuille et al. 2013 [40]	フランス	健康的な食事のための乳製 品摂取に関する提示	18 歳以上、男女 1171 人	INCA1		1999	食事記録法 (7日間食 事日記)
Darmon et al. 2006[41]	フランス	健康的で低価格の食事の提 示	18 歳以上、女性 476 人		調査名なし	1994	食事歴法
Donati et al. 2016[42]	イタリア	健康的で環境負荷が少ない 適正価格の食事の提示	18-20 歳、男女 104 人		調査名なし	2012	食事記録法
Dos Santos et al. 2018[43]	ブラジル	健康的な食事の提示	20 歳以上、男女 25324 人	NDS		2008-09	食事記録法
Dussiot et al. 2022a[44]	フランス	肉類の摂取量を下げた健康 的な食事の提示	18-64 歳、男性 564 人 18-54 歳、女性 561 人 19-50 歳、男性 1141 人	INCA3		2014-15	24 時間思い 出し法
Gao et al. 2006[45]	アメリカ	ビタミン E を最大限に摂取 するための食事の提示	女性 1196 人 50 歳以上、男性 997 人 女性 1017 人	NHANES		2001-02	24 時間思い 出し法
Hallinan et al. 2021[46]	アメリカ	未加工食品のみまたは超加工食品のみを使用した場合の健康的な食事の提示	21-59 歳、男女 857 人		SOSIII	2016-17	FFQ

Horgan et al. 2016 [47]	イギリス	健康的で環境負荷が少ない 食事の提示	19-94 歳、男女 1491 人	NDNS		2008-11	食事記録法
Johnson-Down et al. 2019[48]	カナダ	健康的かつ適正価格で、食文 化を考慮した食事の提示	19 歳以上(先住民)、男 女 1387 人		FNFNES	2011-12	24 時間思い 出し法
Kramer et al. 2017[49]	オランダ	健康的で環境負荷が少ない 食事の提示	19-30、31-50、51-69 歳、 男女 3819 人	DNFCS		2007-10	24 時間思い 出し法(2 日間非連 続)
Macdiarmid et al. 2012[50]	イギリス	健康的で環境負荷が少ない 食事の提示	19-64 歳、女性 人数不明	NDNS		2000-01	食事記録法 (食事日 記)
Maillot et al. 2010[51]	フランス	食事摂取基準を満たす食事 の個別提示	18 歳以上、男女 1711 人	INCA		1999	食事記録法 (7日間)
Maillot et al. 2011[52]	アメリカ	脂質と添加糖類由来のエネルギー摂取を減らした健康 的な食事の提示	20-30 歳、男性 400 人 女性 377 人31-50 歳、男性 756 人 女性 742 人51 歳以上、男性 1012 人女性 1008 人	NHANES		2001-02	24 時間思い 出し法(1 日間)
Maillot et al. 2012[53]	アメリカ	食塩の摂取基準を厳格に準 拠した食事の提示	20-30 歳、31-50 歳、51 歳以上、男女 4295 人	NHANES		2001-02	24 時間思い 出し法
Maillot et al. 2013[54]	アメリカ	ナトリウム、カリウムの適正 な摂取量となる食事の提示	20 歳以上、男女 4295 人	NHANES		2001-02	24 時間思い 出し法
Masino et al. 2023[55]	ドイツ	ベジタリアンにおける健康 的で環境負荷の少ない食事 の提示	18-80 歳、男女 人数不 明 ^b	NVS II		2005-06	24 時間思い 出し法、及 び FFQ
Masset et al. 2009[56]	アメリカ	がん予防のための食事の提 示	25-65 歳、男性 60 人 女性 101 人		調査名なし	2006	FFQ
Okubo et al. 2015[4]	日本	健康的な食事の提示	30-49 歳、男性 40 人 女性 45 人 50-69 歳、男性 42 人、女性 47 人		調査名なし	2002-03	食事記録法

Perignon et al. 2016[57]	フランス	健康的で温室効果ガスを減 らす適正価格の食事の提示	18 歳以上、男女 1899 人	INCA2		2006-07	食事記録法
Sobhani et al. 2019[58]	イラン	水の使用量を抑えた、健康的 な食事の提示	20-64 歳、男性 296 人 女性 427 人		調査名なし	2016	FFQ
Song et al. 2017[59]	中国	健康的で温室効果ガスを減 らす食事の提示	18-50 歳、男女 11160 人	CHNS		2004-11	食事記録法
Verly-Jr et al. 2023[30]	ブラジル	死亡率低下や入院率を下げ る低価格の食事の提示	25 歳以上、男女 37687 人	NDS		2017-18	24 時間思い 出し法
Vieux et al. 2018[60]	フィンラ ンド、スウ ェーデンン、 イギリス、 フランス	健康的で温室効果ガスを減らす食事: 欧州 5 か国比較	18-64 歳、 FINDIET2012 男性 569 人 女性 679 人 Riksmaten 2010 男性 588 人 女性 764 人 INRAN-SCAI-2005 男性 967 人 女性 1105 人 NDNS 男性 627 人 女性 751 人 INCA2 男性 930 女性 1323 人	National FINDIET Survey 2012, Riksmaten 2010, INRAN-SCAI, NDNS, INCA2		2005-12	48 時間思い 出し法、食 事記録法
Vieux et al. 2019[31]	アメリカ	健康的な朝食の提示	18 歳以上、男女 8269 人	NHANES		2011-14	24 時間思い 出し法
Zahra et al. 2023[61]	インドネ シア	健康的な食事への支援と具 体的メニューの提示	30-49 歳、(石油ガス会社 勤務)、男性 31 人		調査名なし	2020	24 時間思い 出し法、及 び食事記録 法
Barre et al. 2018[62]	フランス	健康的で温室効果ガスの排 出量を減らし、栄養素の吸収 率が高い食事の提示	18 歳以上、男性 773 人 女性 1126 人	INCA2		2005-07	食事記録法
Grasso et al. 2021[63]	オランダ	高齢者における蛋白質の充 足と温室効果ガス排出量の 少ない食事の提示	56-101 歳、男性 644 人 女性 710 人		LASA	2014-15	FFQ

Eustachio Colombo et al.2024[64]	スウェー デン	健康的で温室効果ガスの少 ない食事の提示	18-80 歳、男女 1797 人	Riksmaten Adults		2010-11	食事記録法
Dussiot et al. 2022b[65]	フランス	鉄と亜鉛の生体利用効率を 高める健康的な食事の提示	18-64 歳、男性 564 人 18-54 歳、女性 561 人	INCA3		2014-15	24 時間思い 出し法
Kesse-Guyot et al. 2022[66]	フランス	健康的で温室効果ガス排出 量の少ない低価格な食事の 提示	成人(平均 54.5 歳)、男 女 29326 人		The NutriNet-Santé study	2014	FFQ
Scarborough et al. 2016[67]	イギリス	食事ガイドライン作成のための健康的で適正価格の食事の提示	19 歳以上、男女 1491 人	NDNS		2008-11	食事記録法
Nordman et al. 2023[68]	デンマー ク	温室効果ガス排出量の少な い健康的な食事の提示	18-64 歳、男女 2492 人	DANSDA		2011-13	食事記録法
Heerschop et al. 2023[69]	オランダ	蛋白質が充足した温室効果 ガス排出量が少ない食事の 提示	18-79 歳、男女 4313 人	DNFCS		2012-16	24 時間思い 出し法
Kanellopoulos et al. 2020[32]	オランダ	健康的な食事ガイドライン 作成ための方法提示	20-40 歳、男性 121 人 女性 206 人41-50 歳、男性 155 人 女性 203 人50 歳以上、男性 625 人女性 425 人		NQplus study	2011-13	FFQ
Mertens al. 2021[33]	デンマー ク、チェリ コ、イタリ ア、フラン ス	健康的で温室効果ガス排出 量の少ない食事の提示	18-64 歳、男女 DANSDA 1385 人、 SIPS04 1386 人、 INRAN-SCAI 1978人、 INCA2 1713 人	DANSDA, SISP04, INRAN-SCAI, INCA2		2003-08	食事記録 法、または 24 時間思い 出し法
Mertens al. 2020[34]	デンマー ク、チェ コ、イタリ ア、フラン ス	肉類の代替食品を使った温 室効果ガス排出量の少ない 健康的な食事の提示	18-64 歳 、 男 女 DANSDA 1385 人 、 SIPS04 1386 人 、 INRAN-SCAI 1978 人、 INCA2 1713 人	DANSDA, SIPS04, INRAN-SCAI, INCA2		2003-08	食事記録法 または24時 間思い出し 法

Sugimoto et al. 2022[6]

日本

健康的で温室効果ガス排出 量の少ない食文化を考慮し た低価格の食事の提示

20-69 歳、男性 184 人 女性 185 人

調査名なし

2013

食事記録法

FFQ: food frequency questionnaire, INCA: Individual and National Study on Food Consumption, NDS: National Dietary Survey, NHANES: National Health and Nutrition Examination Survey, NDNS: UK National Diet and Nutrition Survey, DNFCS: Dutch National Food Consumption Survey, NVS II: Nationale Verzehrsstudie II, CHNS: China Health and Nutrition Survey, INRAN-SCAI: Italian National Food Consumption Survey, Riksmaten Adults: Swedish dietary survey Riksmaten Vuxna, DANSDA: Danish National Survey of Diet and Physical Activity, SISP04: Czech Food Consumption Survey, SOSIII: Seattle Obesity Study III, FNFNES: First Nations Food, Nutrition and Environment Study, LASA: Longitudinal Aging Study Amsterdam

^a1-18 歳も分析対象だが、最適化した食品摂取量を提案したのは 19 歳以上であった。実際に対象とした人数が明示されていなかったため、人数不明とした。

^b 18-80 歳を対象としたが、最適化した食品摂取量を提案したのは 25-50 歳であった。実際に対象とした人数が明示されていなかったため、人数不明とした。

		環境負荷			総エネルギー 摂取量		
著者	分析法	温室効果ガス 排出量	水・土地・化石 燃料の使用量	食品価格	現状量	推奨量	その他の量り
Alaini et al. 2019[37]	LP						
Brinket al. 2019[38]	LP						
Brouzes et al. 2021[39]	LP						
Clerfeuille et al. 2013 [40]	LP						
Darmon et al. 2006[41]	LP						
Donati et al. 2016[42]	LP						
Dos Santos et al. 2018[43]	LP						
Dussiot et al. 2022a[44]	LP						
Gao et al. 2006[45]	LP						
Hallinan et al. 2021[46]	LP						
Horgan et al. 2016 [47]	LP						
Johnson-Down et al. 2019[48]	LP						
Kramer et al. 2017[49]	LP						
Macdiarmid et al. 2012[50]	LP						
Maillot et al. 2010[51]	LP						

Maillot et al. 2011[52]	LP			
Maillot et al. 2012[53]	LP			
Maillot et al. 2013[54]	LP			
Masino et al. 2023[55]	LP			
Masset et al. 2009[56]	LP			
Okubo et al. 2015[4]	LP			
Perignon et al. 2016[57]	LP			
Sobhani et al. 2019[58]	LP			
Song et al. 2017[59]	LP			
Verly-Jr et al. 2023[30]	LP			
Vieux et al. 2018[60]	LP			
Vieux et al. 2019[31]	LP			
Zahra et al. 2023[61]	LP			
Barre et al. 2018[62]	LP、NLP			
Grasso et al. 2021[63]	LP、QP			
Eustachio Colombo et al.2024[64]	LP、HQ			
Dussiot et al. 2022b[65]	NLP			
Kesse-Guyot et al. 2022[66]	NLP			

Scarborough et al. 2016[67]	NLP			
Nordman et al. 2023[68]	QP			
Heerschop et al. 2023[69]	DEA			
Kanellopoulos et al. 2020[32]	DEA			
Mertens al. 2021[33]	DEA			
Mertens al. 2020[34]	DEA			
Sugimoto et al. 2022[6]	DEA			

LP: Linear Programming (線形計画法)、NLP: Nonlinear Programming (非線形計画法)、HQ: hierarchical clustering (階層的クラスタリング分析)、QP: Quadratic Programming(二次計画法)、DEA: Data Envelopment Analysis(包絡分析法)

^a条件を含む項目は灰色セルとした。

^b 2000kcal/日: Kanellopoulos et al. 2020, Mertens al. 2020, Mertens al. 2021, Sugimoto et al. 2022 (女性), Heerschop et al. 2023;

²⁵⁰⁰kcal/日: Masino et al. 2023, Sugimoto et al. 2022 (男性),

表 5 制約条件に含めた栄養素数

著者	栄養素数	著者	栄養素数
Alaini et al. 2019[37]	29	Perignon et al. 2016[57]	33
Brinket al. 2019[38]	36	Sobhani et al. 2019[58]	21
Brouzes et al. 2021[39]	26	Song et al. 2017[59]	18
Clerfeuille et al. 2013 [40]	29	Verly-Jr et al. 2023[30]	5
Darmon et al. 2006[41]	29	Vieux et al. 2018[60]	32
Donati et al. 2016[42]	9	Vieux et al. 2019[31]	12
Dos Santos et al. 2018[43]	32	Zahra et al. 2023[61]	14
Dussiot et al. 2022a[44]	35	Barre et al. 2018[62]	32
Gao et al. 2006[45]	19	Grasso et al. 2021[63]	11
Hallinan et al. 2021[46]	22	Eustachio Colombo et al.2024[64]	31
Horgan et al. 2016 [47]	24	Dussiot et al. 2022b[65]	35
Johnson-Down et al. 2019[48]	27	Kesse-Guyot et al. 2022[66]	31
Kramer et al. 2017[49]	30	Scarborough et al. 2016[67]	8
Macdiarmid et al. 2012[50]	14	Nordman et al. 2023[68]	25
Maillot et al. 2010[51]	32	Heerschop et al. 2023[69]	1
Maillot et al. 2011[52]	27	Kanellopoulos et al. 2020[32]	13
Maillot et al. 2012[53]	27	Mertens al. 2021[33]	18
Maillot et al. 2013[54]	26	Mertens al. 2020[34]	18
Masino et al. 2023[55]	27	Sugimoto et al. 2022[6]	18
Masset et al. 2009[56]	28	中央値	27
Okubo et al. 2015[4]	28	最小値	1
		最大値	36

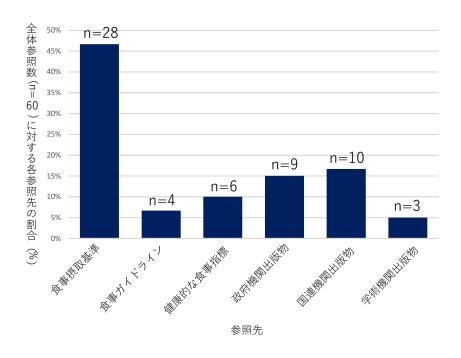


図 2 制約条件に含めた栄養素摂取量の参照先

				分析結果 a	制約条件	‡のトレー	ドオフa
		男女	世代			食品・栄養	を 食品・栄
著者	食品数	別 b	別	結果の概要	食品と栄	素と	養素と
					養素	価格	環境
				がん予防のための食事ガイドライン WCRF/AICR 2007、MDG 2010、および			
A1 : : . 1 2010[27]	10			RNI 2017 を満たす各メニューが作成され、その費用は1日あたり 1.97 米ド			
Alaini et al. 2019[37]	12			ル (1503kcal/日)、2.35 米ドル (1680kcal/日)、2.48 米ドル (1889kcal/日) で			
Brinket al. 2019[38]				あった。			
				ほとんどの年代別グループにおいて全ての制約(十分なエネルギー量と栄養			
Brinket al. 2019[38]	15			素、環境負荷の軽減)を満たす食事ガイドの"Wheel of Five"を基にした食事			
				を示した。いくつかの食品群では、摂取量が群間で大きく異なった。			
		NA		果物、野菜、乳製品、肉・魚・卵、伝統食のパスタ等を毎日十分摂取するこ			
Brouzes et al.	10			とで、モデル化した 12 種類の微量栄養素のうち 11 種類が充足する可能性が			
2021[39]	19			あった。栄養素の中でも鉄が最も不足傾向にあった。強化食品の利用は、食			
				事中の鉄最小値を推奨量の40%から60%超に増加させた。			
Cl. 6 :11 + 1 2012				果物と野菜(約62%増)、でんぷん質食品(約37%増)、乳製品(約19%増)			
Clerfeuille et al. 2013	17			の割合が増加した。植物性食品と乳製品は増やす必要があるが、乳製品の種			
[40]				類としてはチーズを減らして牛乳とヨーグルトを増やす必要がある。			
		NA		栄養推奨量を価格制約なしに達成する場合、平均的な食事よりも魚、果物、			
Darmon et al.	21			野菜が増加し、動物性脂肪とチーズが減少した。安価で健康的な食事を目指			
2006[41]	21			すには、ヨーグルト、菓子類、いも類を減らし、加工された果物、油脂と糖			
				を添加したシリアル、種実類、豆類、果物ジュースなどを増やすことが示さ			

-			-		
		れた。			
Donati et al. 2016[42]	9	肉と魚の代わりに、植物由来のたんぱく質、乳製品、穀類を増やし、野菜や 果物を十分摂取することで、健康面にも環境面にも配慮した食事となり、価 格の変化も少ないことが示された。しかし、健康な成人において動物性食品 摂取をゼロにする根拠はない。	NA	NA	NA
Dos Santos et al. 2018[43]	68	最適化された食事は、平均的な食事から果物 (+92g)、豆類 (+64g)、野菜 (+43g)、牛乳 (+12g)、魚介類 (+15g)、全粒穀物 (+14g) の摂取量が増加し、清涼飲料水 (-90g)、米 (-63g)、スナック菓子 (-14g)、赤身肉 (-13g)、加工肉 (-9.7g) の摂取量が減少した。			
Dussiot et al. 2022a[44]	45	肉類摂取 10-50%減にし、果物や野菜、未精製穀類をその分増やすことで健 康的な食事が達成される。50%以上の減少ではそれ以上の食事改善効果は小 さい。	NA	NA	NA
Gao et al. 2006[45]	19	最適化された食事は、果物と野菜を 11 サービング、種実類を 0.6 サービング含んだ。種実類、果物、野菜摂取量の大幅な増加を要する食事は、多くの国民にとって実現性が低い。ビタミン E 含有量が高い食品を選ぶことで、α-トコフェロールの推奨量を満たす可能性が高まる。			
Hallinan et al. 2021[46]	126	ビタミン D の基準を緩和した未加工食品のみ、または超加工食品のみの食事とデルが示されたが、未加工食品のみの食事は、超加工食品を使用した食事よりも大幅に高価だった。栄養素基準値を満たす食事には、超加工食品を含む加工食品と生鮮食品の両方を使用する必要がある。			
Horgan et al. 2016 [47]	35	モデル化した食事は、それぞれ温室効果ガス排出量を15%~27%削減した。 野菜、果物、いも、種実類、朝食用シリアルや穀類全般を増やし、菓子類、 加工肉、酒、白パンを減らすことで、健康面と環境面に配慮した食事が可能 である。			

Johnson-Down et al. 2019[48]	49	貧困層である先住民の場合、価格を上げずに全ての栄養素の基準を満たすの は困難であった。食物繊維、カルシウム、カリウム、ビタミン D などいく	NA	NA	NA
		つかの栄養素を制約条件から外すことで、ある程度健康的で低価格の食事を			
		達成できる。			
		全ての性・年齢階級で、肉類とくに牛肉を減らすことが環境配慮につながっ			
Kramer et al. 2017[49]	20	た。アルコール、非アルコール飲料の削減も効果的であった。性、年齢別の			
		栄養素必要量の違いは、最適化した食事の構成に大きな影響を与えた。			
	82	制約条件を許容範囲にした場合、52種類の食品を含む実現性のある食事とな	NA	NA	NA
Macdiarmid et al.		り、最適化前の食事よりも温室効果ガス排出量は36%減少した。価格は英国			
2012[50]		の平均的な食費と同程度であった。肉類は適量に抑え、乳類は現状の摂取量			
		とした食事でも健康と環境に配慮することは可能。			
	41	個々に最適化した食事の半分は、普段摂取する食品の 5%未満が別の食品に			
		置き換えられた。多くの食事に果物、野菜、穀物、豆類、ドライフルーツ、			
Maillot et al. 2010[51]		無塩種実類、低脂肪乳製品、魚介類が増加した。赤身肉、加工肉、チーズ、			
		混合料理、塩系スナック類、甘味類は減少した。			
	8	エネルギー必要量に対応した食事では、野菜と果物の摂取が重視された。現	NA	NA	NA
Maillot et al. 2011[52]		状のエネルギー摂取量に対応した食事では、果物、野菜、全粒穀物の摂取量			
		が多く、精製穀物と肉類の摂取量が少なかった。			
	8	ナトリウム 2300mg/日の食事は栄養的に適切であるが、現在の食事から大き			
Maillot et al. 2012[53]		く逸脱する必要があった。ナトリウム 1500mg/日の食事は数学的なモデルで			
		は不可能であった。達成可能なナトリウム量の少ない食事は、果汁、種実類			
		が非常に多く、穀物と肉類が少なかった。			
Maillot et al. 2013[54]		2010年の食事ガイドラインのナトリウム、カリウム基準値に基づく食事は、			
	9	国内の全食品ナトリウム含有量を 10%削減しても、栄養的に適切な食事と			
		の両立が難しいことが示された。食事量が少ないとカリウムの基準が満たさ			
					1

		れず、食事量が多いとナトリウムの基準が満たされない。			
Masino et al. 2023[55]		雑食性の食事では、野菜、穀物、豆類、きのこ、魚の摂取量は、現状と比較	NA	NA	NA
	39	して 63%から 260%増加し、温室効果ガス排出量が減少した。ヴィーガンの			
		食事を除き、全ての最適化した食事は、現状よりも費用が削減された。			
		主要な WCRF/AICR ガイドラインと食事ガイドラインを満たすモデルでは、			
Masset et al. 2009[56]	5	現状から過度に逸脱することない食事が示された。全ての栄養素量を満たす			
		ためには、食品量の大幅な増加と、現状の食事から劇的な変化を必要とした。			
	23	各性別・年齢層において、対象栄養素の基準全てを満たす食事のためには、			
Okubo et al. 2015[4]		全粒穀物と低脂肪乳製品の摂取量を大幅に増やす必要があったが、野菜と果			
Okubo et al. 2013[4]		物はほぼ現状のままだった。食塩を含む調味料を大幅に(65~80%)削減す			
		る必要があり、目標達成が困難とみられた。			
Perignon et al.	8	温室効果ガス排出量を30%程度削減した食事では、栄養面と価格面を両方考			
2016[57]		慮した食事が可能であった。より高い温室効果ガス排出量の削減には、実現			
2010[37]		性の低い食事への移行が必要であった。			
	6	現在の摂取量より、穀類を 37%、肉・魚介・豆・卵類を 28%、野菜を 45%			
Sobhani et al.		減らし、油脂・菓子類を8%、果実を68%、乳類を99%増やすことで、環境			
2019[58]		中の水の使用を半減させ、栄養素の摂取目標も達成できるが、たんぱく質源			
		は肉類を減らす代わりに豆類を14%増やす必要があった。			
	28	牛肉、豚肉、魚介類と米が温室効果ガスの発生に寄与している食品であった。			
Song et al. 2017[50]		これらの摂取を抑え、肉類は代わりに鶏肉にし、野菜や果物の摂取を増やす			
Song et al. 2017[59]		などの食事変更を実施することで、健康面と環境面の両方に配慮した食事を			
		することが可能となった。			
Verly-Jr et al.	25	現在の野菜と果物の摂取量 166.7 g/日に対し、その量を 216.9~510.2 g/日に			
2023[30]	23	かなり増やすことで、2019年の死亡者数を 12750~57341 人減少させるとの			

		試算結果が示された。この食事変更により食事の価格は若干上昇するが、死			
		亡数を減らしたことにより社会的な経済効果が見込まれた。			
		温室効果ガスを減らすには植物性食品の使用を増やし、動物性食品を減らす	NA	NA	NA
10		必要があることは共通しているが、鶏肉、魚、乳製品のいずれを減らすべき			
		かの状況は国と性別によって異なっていた。食事の変更によって 62~78%			
		の温室効果ガス削減が可能であることが示された。			
		現在摂取の少ない乳製品、果物、シリアルの摂取をそれぞれ 10 倍程度に増			
21		やし、菓子パン、朝食用加工肉、加工食品、調理パンの摂取を0にすること			
31		で、他の食品の摂取状況をほとんど変更しなくても食事スコアが改善され			
		た。			
55	NA	現在の摂取では、カルシウム、葉酸、多価不飽和脂肪酸、食物繊維の摂り方	NA	NA	NA
		に課題があった。それを改善するための具体的な14日間の間食の置き換え			
		メニューを作成でき、間食によるこれら栄養素の目標値に対する摂取状況は			
		1~13%から 14~32%に上昇した。			
27		環境に配慮して健康的な食事にする場合は野菜や果物を増やす一方で、肉類			
		を 78~87%減らす必要があった。動物性食品をうまく活用しながら健康面・			
		環境面に配慮した食事とする場合は、肉類の減少を27~38%の減少に抑える			
		ことが可能であることが示された。			
25		全粒穀物、種実類、植物性のたんぱく質源を増やしつつ、肉類の摂取量は変			
		えずに牛肉や加工肉を減らして代わりに鶏肉や豚肉にすることで、たんぱく			
		質の摂取量やその質を保ちながら温室効果ガスの排出量を 50~60%低下さ			
		せることが可能となった。			
		クラスター分析と線形計画法を合わせた新しい方法により、赤身肉、加工肉、			
24		鶏肉、乳製品等を大幅に減らし、野菜、果物、いも類等を増やすことによっ			
		て、健康面に配慮しながら温室効果ガスを43~53%減少させることが可能で			
	31 55 27 25	31 NA 55 27 25	古数を減らしたことにより社会的な経済効果が見込まれた。 温室効果ガスを減らすには植物性食品の使用を増やし、動物性食品を減らす 必要があることは共通しているが、鶏肉、魚、乳製品のいずれを減らすべき かの状況は国と性別によって異なっていた。食事の変更によって 62~78% の温室効果ガス削減が可能であることが示された。 現在摂取の少ない乳製品、果物、シリアルの摂取をそれぞれ 10 倍程度に増 やし、菓子パン、朝食用加工肉、加工食品、調理パンの摂取を 0 にすることで、他の食品の摂取状況をほとんど変更しなくても食事スコアが改善された。 NA 現在の摂取では、カルシウム、葉酸、多価不飽和脂肪酸、食物繊維の摂り方に課題があった。それを改善するための具体的な 14 日間の間食の置き換えメニューを作成でき、間食によるこれら栄養素の目標値に対する摂取状況は 1~13%から 14~32%に上昇した。 環境に配慮して健康的な食事にする場合は野菜や果物を増やす一方で、肉類を 78~87%減らす必要があった。動物性食品をうまく活用しながら健康面・環境面に配慮した食事とする場合は、肉類の減少を 27~38%の減少に抑えることが可能であることが示された。 全粒穀物、種実類、植物性のたんぱく質源を増やしつつ、肉類の摂取量は変えずに牛肉や加工肉を減らして代わりに鶏肉や豚肉にすることで、たんぱく質の摂取量やその質を保ちながら温室効果ガスの排出量を 50~60%低下させることが可能となった。 クラスター分析と線形計画法を合わせた新しい方法により、赤身肉、加工肉、鶏肉、乳製品等を大幅に減らし、野菜、果物、いも類等を増やすことによっ		 亡数を減らしたことにより社会的な経済効果が見込まれた。 温室効果ガスを減らすには植物性食品の使用を増やし、動物性食品を減らす NA 必要があることは共通しているが、鶏肉、魚、乳製品のいずれを減らすべきかの状況は国と性別によって異なっていた。食事の変更によって 62~78%の温室効果ガス削減が可能であることが示された。 現在摂取の少ない乳製品、果物、シリアルの摂取をそれぞれ 10 倍程度に増やし、菓子バン、朝食用加工肉、加工食品、調理バンの摂取を 0 にすることで、他の食品の摂取状況をほとんど変更しなくても食事スコアが改善された。 NA 現在の摂取では、カルシウム、業酸、多価不飽和脂肪酸、食物繊維の摂り方に課題があった。それを改善するための具体的な 14 日間の間食の置き換えメニューを作成でき、間食によるこれら栄養素の目標値に対する摂取状況は1~13%から 14~32%に上昇した。環境に配慮して健康的な食事にする場合は野菜や果物を増やす一方で、肉類を78~87%減らす必要があった。動物性食品をうまく活用しながら健康面・環境面に配慮した食事とする場合は、肉類の減少を 27~38%の減少に抑えることが可能であることが示された。 全粒穀物、種実類、植物性のたんぱく質源を増やしつつ、肉類の摂取量は変えずに生肉や加工肉を減らして代わりに鶏肉や豚肉にすることで、たんぱく質の摂取量やその質を保ちながら温室効果ガスの排出量を 50~60%低下させることが可能となった。 クラスター分析と線形計画法を合わせた新しい方法により、赤身肉、加工肉、鶏肉、乳製品等を大幅に減らし、野菜、果物、いも類等を増やすことによっ

		あることが示された。			
		·			
Dussiot et al. 2022b[65]		栄養素の基準を満たすための最適化では、赤身肉を減らし、全粒穀物の摂取			
	11	を増やすとよいが、フィチン酸などの摂取が増えることで、鉄と亜鉛の吸収			
	11	量が低下し、鉄欠乏性貧血の割合が 5%上昇する可能性が示された。吸収率			
		の考慮は最適化に必要であると考えられた。			
		ベジタリアンの食事は環境面も健康面も配慮できた食事であることが示さ			
Kesse-Guyot et al.	23	れた。肉類を摂取する場合でも、1週間に1サービング程度まで減らし、野			
2022[66]	23	菜、果物、未精製穀物、豆類を増やすことで、健康的な食事で、価格と環境			
		面にも配慮された食事として示された。			
	5	穀類などの主食を 69%、野菜や果物を 54%増やし、豆・魚・卵・肉類など			
Scarborough et al.		のたんぱく質源を 24%、乳製品を 21%、高脂質糖質類を 53%減らす食事を			
2016[67]		することで、健康的な食事となり、価格は現在からほとんど変わらないこと			
		が示された。			
	25	ナッツを 230%、パンを 75%、卵を 47%増やし、赤身肉、ソフトドリンク、			
Nordman et al.		酒類を 90%、動物性脂肪を 76%減らすなどによって、健康も環境にも配慮			
2023[68]		した食事が示された。肉類に関しては、牛肉の代わりに豚肉と鶏肉を摂取す			
		ることで、栄養素は充足することが示された。			
	28	現在たんぱく質摂取量は、推奨量の 1.4~2.2 倍と十分にあることが示され			
Heerschop et al.		た。食事スコアの値と温室効果ガス排出量はトレードオフの関係にあり、現			
2023[69]		在の摂取量からの変更を 33%以内とした場合、温室効果ガス排出量は 12~			
		16%減少し、たんぱく質は十分に摂取できることが示された。			
Kanellopoulos et al. 2020[32]		DEA 法は、栄養素の摂取を最適にする食品を提案可能な方法であることが	NA	NA	NA
	65	示された。各性年齢集団で増減すると効果的な食品は異なっていたものの、			
		野菜と果物はすべての性年齢集団に共通していた。			

Mertens al. 2021[33]	20	栄養素の摂取量を最適化するだけでは温室効果ガス排出量はあまり変化しなかったものの、温室効果ガスを減らすことを優先したモデルでは、赤身肉を卵、鶏肉、魚、乳製品等に置き換えることで、NRD15.3 スコアは 9%上昇し、温室効果ガスは 21%減少することが示された。		
Mertens al. 2020[34]	15	肉の摂取量を減らして果物、野菜、豆、全粒穀物等の植物性食品の摂取量を 増やすことで、温室効果ガスの排出量は抑えられることが示された。一方で、 代替肉食品を使うことで、現在の食事からの類似性を保ちながら、温室効果 ガスの排出量を同程度に抑えられることが示された。		
Sugimoto et al. 2022[6]	30	全粒穀物、果物、乳製品、豆類の摂取量を増やし、赤身・加工肉、菓子類、 酒類、ソフトドリンク、調味料の摂取量を減らすことで、NRF15.3 スコアが 8~10%上昇し、温室効果ガスの排出量が10~13%減少することが示された。 ただし、それぞれの改善割合は、単独で最適化した場合よりも低下していた。		
平均(最小、最大)	23 (5, 126)			

WCRF/AICR: World Cancer Research Fund/ American Institute for Cancer Research, MDG: Malaysian Dietary Guidelines, RNI: Recommended Nutrient Intake, NA: not available

^a条件を含む項目は灰色セルとした。

^b男性のみ、または女性のみの対象者はNAとした。